

2020年11月期第2四半期
決算説明会

2020年7月21日



株式会社ラクト・ジャパン

- 1 2020年11月期 第2四半期業績および通期業績予想 P.3
- 2 事業部門の概況 P.10
- 3 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と成長に向けた取り組み P.17
- 4 (参考) 為替リスクについて P.27

コロナ禍による深刻な経済環境の中、影響を最小限にとどめ前年同期比で増収増益を確保

連結売上高 : 前年同期比 +0.3% / 期初予想比 △6.6%

- 乳原料・チーズ事業においてコロナ禍影響で国際価格の下落および販売数量減少のため減収となったものの、好調なアジア事業により連結売上高は前年同期比で増収確保。
- 国内・アジアともに、外食向け・業務用の原料販売は減少したが、「巣ごもり消費」を反映した内食・中食向け原料販売増でカバー。
- 需給が大きく変動するなか、取引先ニーズに的確に対応し、安定的に商品を供給できたことが増収確保につながった。

連結経常利益 : 前年同期比 +14.5% / 期初予想比 +2.4%

- 国際相場が変動するなか、強みである調達力を駆使し価格競争力のある商品を供給したこと、および為替影響により前年同期比、期初予想比ともに増益を確保。
- なお当期は経常利益に対して増益方向の為替影響があり（17百万円）、前期の為替影響を除いた経常利益との比較でも、+4.7%の経常増益となった。

(単位：百万円)

	2019年 11月期 第2四半期	2020年11月期第2四半期		
		実績	対前期比 増減	対前期比 増減率 (%)
売上高	57,712	57,912	+199	+0.3
経常利益	1,252	1,433	+181	+14.5
売上高経常利益率 (%)	2.2	2.5	-	-
(経常利益に含まれる為替影響額※)	(△99)	(17)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	887	1,040	+152	+17.2
売上高当期純利益率 (%)	1.5	1.8	-	-
1株当たり四半期純利益 (円)	90.55	105.81	15.26	
為替レート (円/USD)	110.78	108.55	△2.23	
為替レート (円/EURO)	125.30	119.33	△5.97	

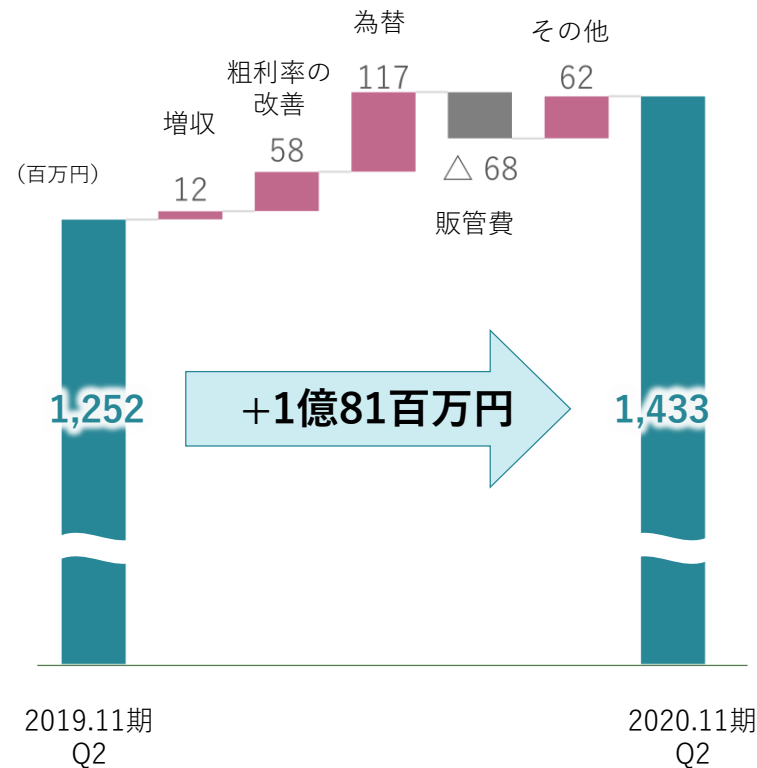
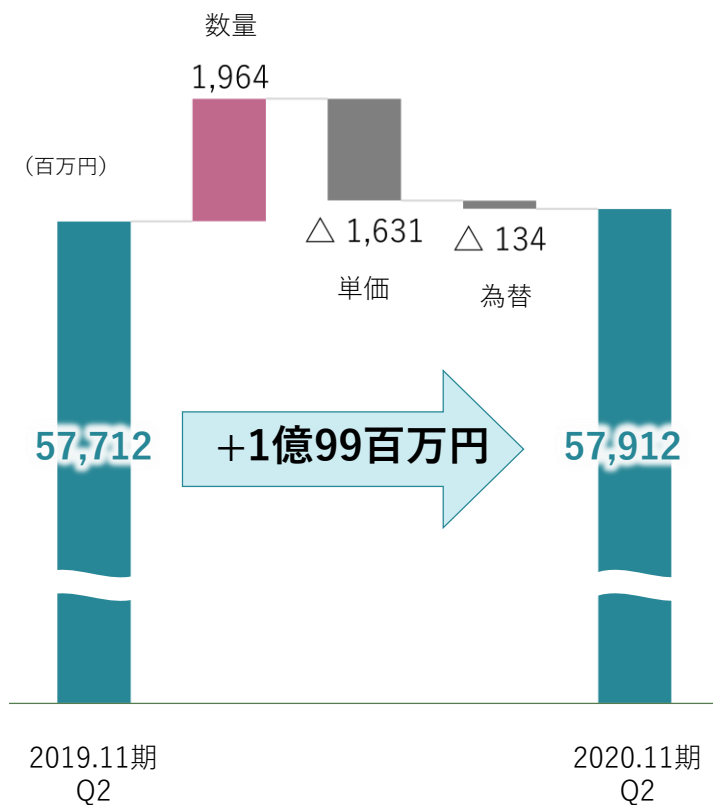
(注) 財務数値の表示は端数切捨て、増減率は四捨五入しております。

※ 経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております（詳細はP27以降の参考資料をご覧ください。）

販売数量増加により増収。粗利率の改善、為替影響により経常増益

□ 売上高

□ 経常利益



(単位：百万円)

	2019.11期末	2020.5月末	増減額
流動資産	45,774	48,222	2,447
現金及び預金	4,474	5,068	593
受取手形及び売掛金	17,852	18,632	780
棚卸資産	22,946	24,043	1,097
流動資産その他	501	477	△23
固定資産	2,360	2,542	182
有形固定資産	568	647	78
無形固定資産	29	24	△4
投資その他の資産	1,761	1,870	108
資産合計	48,134	50,765	2,630
買掛金	12,649	13,216	567
有利子負債	17,641	19,202	1,560
負債その他	1,879	1,550	△329
負債合計	32,170	33,969	1,798
純資産	15,964	16,795	831
負債・純資産合計	48,134	50,765	2,630

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

主な増減要因

受取手形及び売掛金の増加

アジア事業における売上増加に伴う
売掛債権の増加

棚卸資産の増加

顧客向け商品の増加

有利子負債の増加

運転資金の増加に伴う短期借入金の
増加

(単位：百万円)

	2019.11期 2Q	2020.11期 2Q	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,506	△569	△3,075
投資活動による キャッシュ・フロー	233	△4	△237
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,250	1,229	3,480
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△55	△40	14
現金及び現金同等物の 増減額	434	615	181
現金及び現金同等物の 期首残高	3,477	3,946	469
現金及び現金同等物の 期末残高	3,911	4,562	651

主な増減要因

営業CFの減少

売上債権及び棚卸資産の増加

財務CFの増加

運転資金の増加に伴う短期借入金の増加

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

(単位：百万円)

	2019年 11月期 実績	2020年11月期		
		予想	対前期比 増減	対前期比 増減率 (%)
売上高	116,794	130,000	+13,205	+11.3
経常利益	2,746	3,000	+253	+9.2
売上高経常利益率 (%)	2.4	2.3	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,963	2,100	+136	+7.0
売上高当期純利益率 (%)	1.7	1.6	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	200.11	213.43	+13.32	
1株当たり配当金 (円)	22	30	+8	

乳原料・チーズ事業はコロナ禍の影響あるも、アジア事業は好調

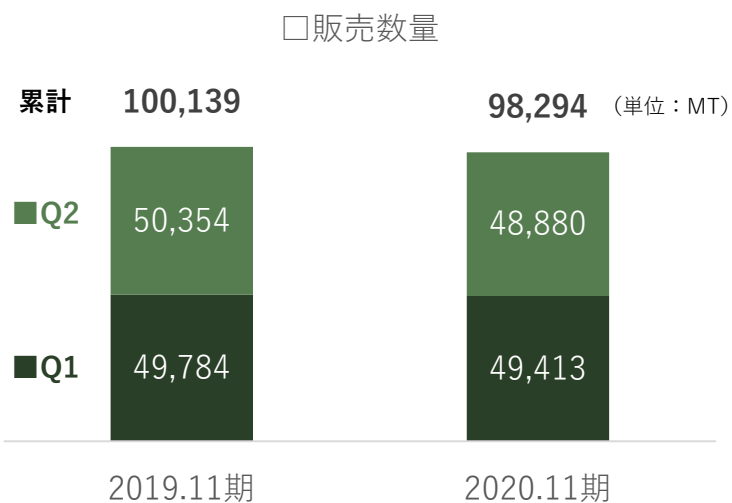
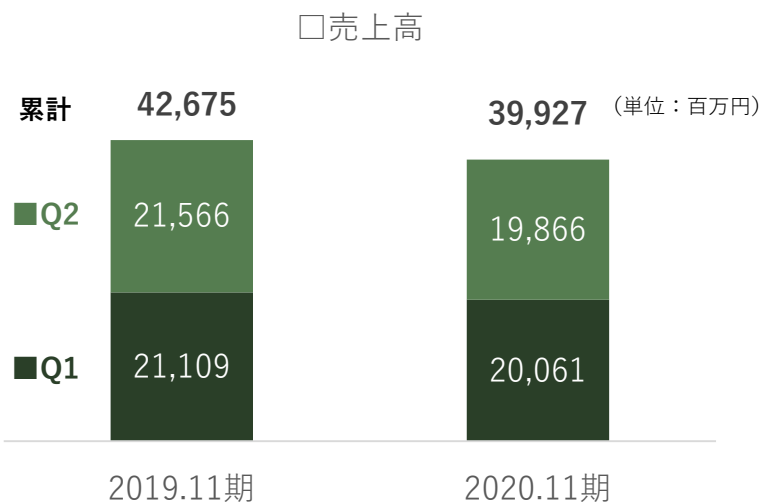
(単位：百万円)

□ 売上高	2019.11期 2Q累計	2020.11期 2Q累計	増減	増減率
乳原料・チーズ事業	42,675	39,927	△2,747	△6.4%
食肉加工品事業	6,104	6,107	2	0.0%
アジア事業（乳原料販売）	7,303	10,138	2,834	38.8%
アジア事業（チーズ製造販売）	1,284	1,352	67	5.3%
その他	343	385	41	12.2%

(単位：MT)

□ 販売数量	2019.11期 2Q累計	2020.11期 2Q累計	増減	増減率
乳原料・チーズ事業	100,139	98,294	△1,844	△1.8%
食肉加工品事業	10,511	11,453	942	9.0%
アジア事業（乳原料販売）	27,892	34,921	7,028	25.2%
アジア事業（チーズ製造販売）	1,804	1,983	179	9.9%

(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は端数切捨て。増減率は四捨五入しております。



□ 上期の事業環境

| 外食、土産菓子用途等の乳原料需要は減少。一方、内食・中食向け需要は好調。

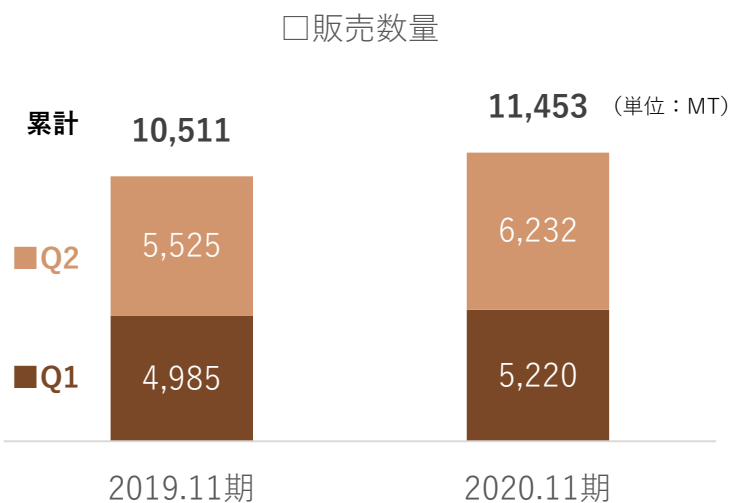
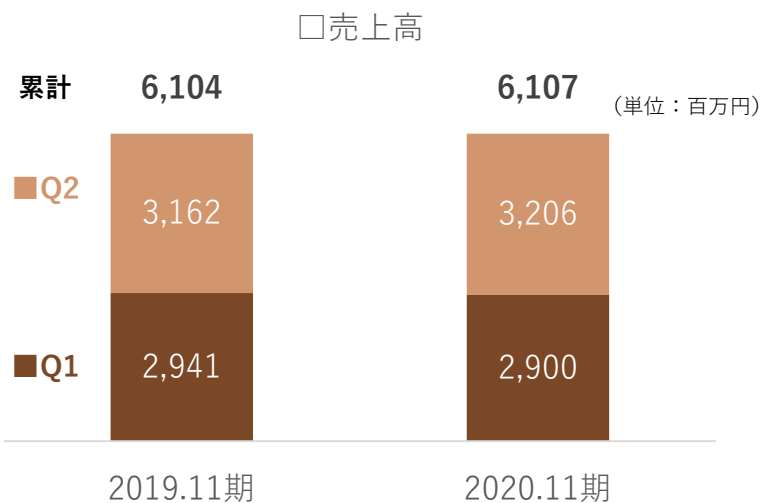
| 小中学校の給食停止により国内乳製品の需給バランスが乱れ、脱脂粉乳・バター在庫が増加。

□ 販売動向

| 乳原料・チーズの国際相場が変動するなか、調達力を活かし価格競争力ある商品の販売を積極的に行い販売維持。

| 外食・業務用向け原料の販売は低迷したものの、内食・中食向けがカバーし、販売数量・売上高ともに前年同期比微減に留まった。

| 国内脱脂粉乳・バター在庫の増加で大手乳業メーカー向け販売は減少するも、非乳業系の食品・飲料メーカーへの販売は好調。飼料メーカー向け販売も引き続き好調。



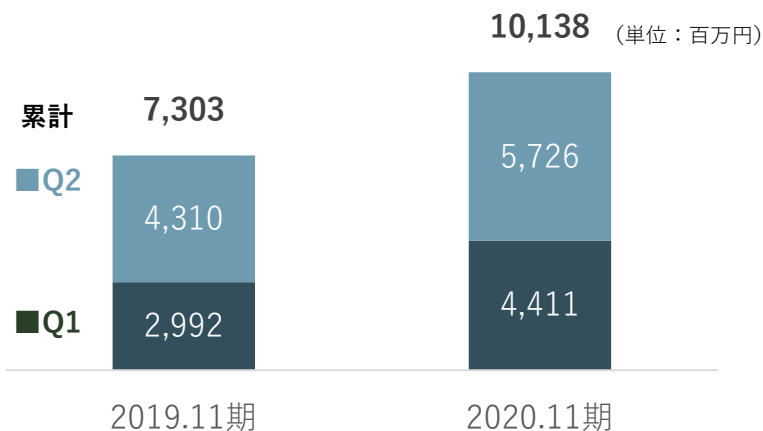
□ 上期の事業環境

- 外食向け需要の減少の一方で、内食・中食向け需要は好調。
- 4月後半に、米国豚肉メーカーの工場操業停止が相次ぎ、業界には供給懸念も生じたが、当社取引先の生産は継続しており調達に影響はなし。

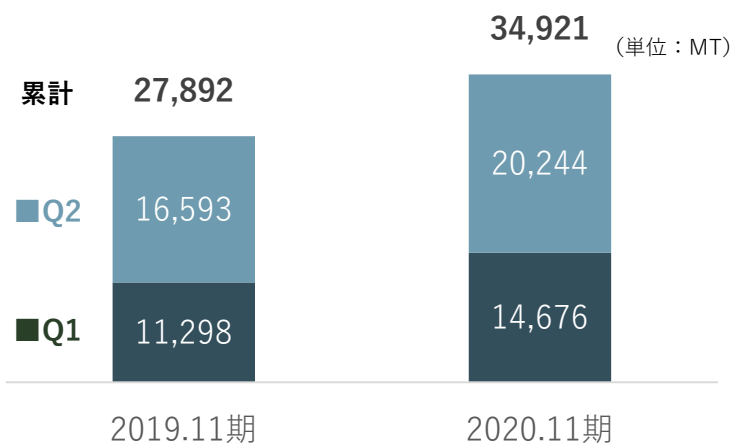
□ 販売動向

- 内食向けでは、スーパー等小売用のチルド・ポークや、ハム・ソーセージの原料用の豚肉調製品の販売が伸長。特に、豚肉調製品の販売は大幅増。新顧客開拓も奏功。
- 生ハム・サラミなどの食肉加工品は、外食需要の低迷の影響で伸び悩み。

□売上高



□販売数量



□ 上期の事業環境

シンガポールやフィリピンでは、コロナ禍対策の行動制限が日本より厳格だったが、食品メーカーの生産は継続、内食向け需要は好調。

□ 販売動向

外食、ベーカリーなどフードサービス向けの比率は低く、コロナ禍の影響は限定的。

営業活動を強化してきたフィリピンで販売が引き続き好調。主要取引先への販売アイテム増加が貢献。このほか、インドネシアにおいても既存取引先への販売が増加。

今期よりタイにおいて新規に乳原料販売を開始。（乳原料販売のエリア拡大の取り組みによる成果）

□ 上期の事業環境

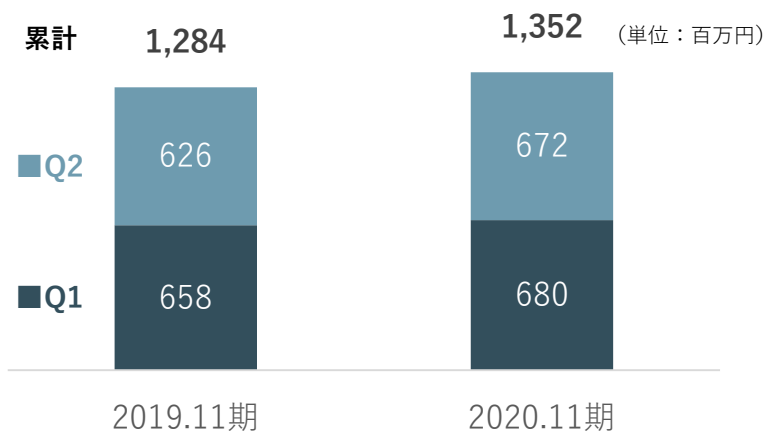
特に第2四半期以降、外食・ベーカリー含むフードサービス向け需要がコロナ禍の影響で低迷。一方、内食需要は旺盛でフードサービス向け需要の低迷をカバー。

□ 販売動向

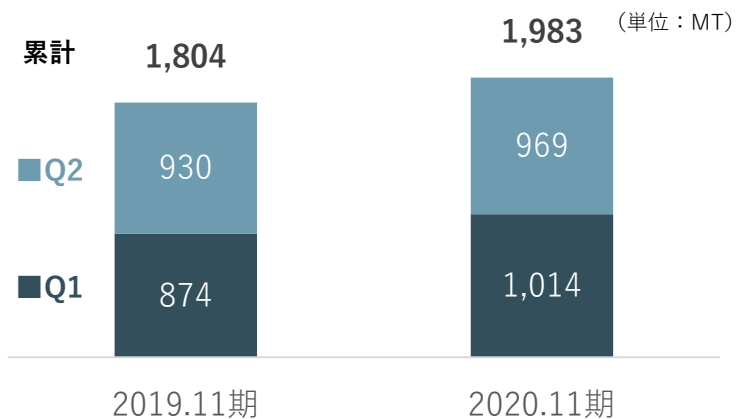
タイ、シンガポールではフードサービス向け販売が低迷。タイでは食品メーカー向けのチーズ販売が好調。

第2四半期には中国の需要が回復に転じ、販売数量が増加。

□ 売上高



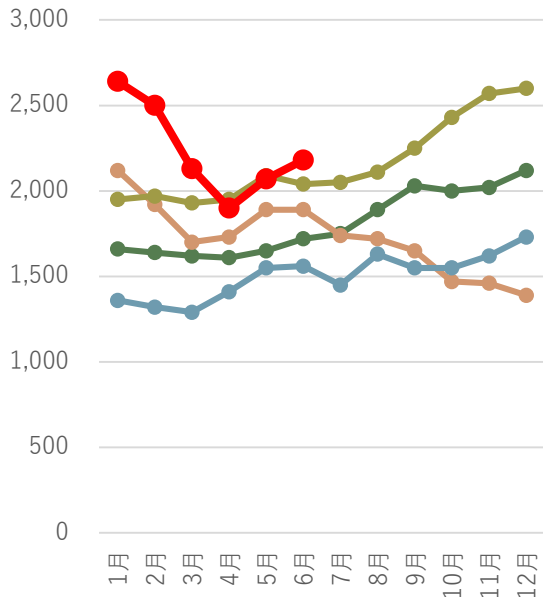
□ 販売数量



□ 脱脂粉乳

● 2016 ● 2017 ● 2018
● 2019 ● 2020

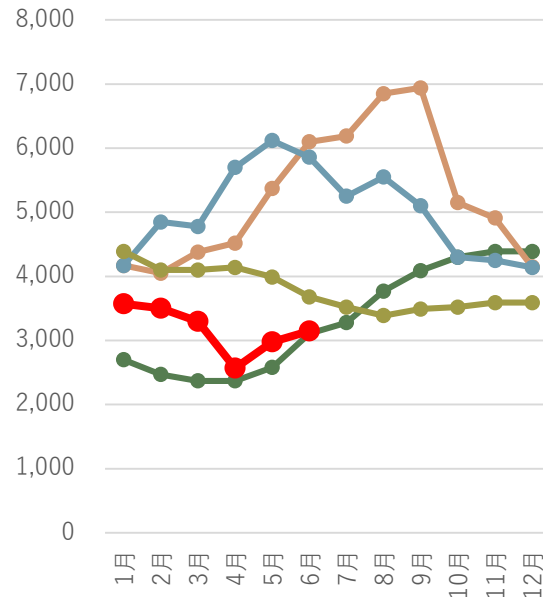
(単位：EUR/MT)



□ バター

● 2016 ● 2017 ● 2018
● 2019 ● 2020

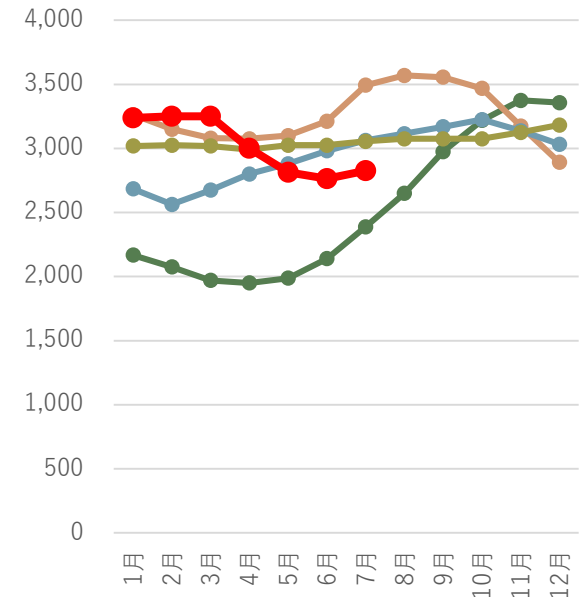
(単位：EUR/MT)



□ チーズ

● 2016 ● 2017 ● 2018
● 2019 ● 2020

(単位：EUR/MT)



(注) 脱脂粉乳・バター : オランダ公定価格 (工場前価格)

チーズ : ドイツ産エダムチーズ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響と
成長に向けた取り組み



事業部門	下期に想定される事業環境
<p>乳原料・ チーズ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 国産乳原料の余剰在庫は政府による対策事業により解消めど • 小中学校の夏休み短縮による生乳の需給ひっ迫懸念 • 乳製品需要は引き続き堅調に推移 • コロナ禍で減少していた外食向け需要は徐々に回復
<p>食肉加工品 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 引き続き底堅い内食需要 • コロナ禍で減少していた外食向け需要は徐々に回復 • 豚肉・豚肉製品の主要産地である米国において、コロナ禍による生産体制縮小の動きもあり
<p>アジア事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 内食向けの特需一服も、需要は底堅い（乳原料／チーズ） • 行動制限の段階的解除に伴うリベンジ消費により外食向け需要は回復傾向（乳原料／チーズ） • 中国需要の力強い回復は追い風（チーズ） • シンガポール工場の生産体制増強は来期にずれ込む見込み。ただし今期業績影響は期初想定通りで変わらず（チーズ）

対策の概要	対策費 (予算)	合計
① 学乳向けを脱脂粉乳・バター等向けへ変更した場合の価格差支援等	91億円	190億円
② 飼料用や輸入調製品との脱脂粉乳置き換え支援	50億円	
③ 感染者発生酪農牧場の経営継続支援	8億円	
④ チーズ、バター、全粉の増産協力金 (50円/kg以内)	19億円	
⑤ 医療福祉施設や児童福祉施設等への牛乳無償提供支援	22億円	

(出典) 「新型コロナウイルス感染症拡大に対する酪農分野における対策の概要」
農林水産省公表資料より

- 国産脱脂粉乳の在庫解消への貢献で早期の環境改善への寄与も目指す
- 対策事業への取り組みで乳原料の販売数量を一定量確保

学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業（乳業者向け対策）

1. 学校給食用牛乳向けから脱脂粉乳等向けへの仕向け変更に伴う生産者対策

- ① 生産者への乳代価格差への支援
- ② 脱脂粉乳等に処理する工場への出荷先変更に伴う広域輸送に要する掛増し経費への補助

2. 脱脂粉乳等の用途変更や学校給食用牛乳の処理に伴う乳業者対策

- ① 脱脂粉乳等の飼料用への用途変更に伴う価格差等への支援
 - a. 業務用から飼料用への脱脂粉乳等の用途変更に伴う価格差への支援
 - b. 業務用脱脂粉乳等の在庫増加分の保管料等の補助
 - c. 飼料用脱脂粉乳等の輸送費補助

当社が関わる
対策事業

- ② キャンセル前に製造した学校給食用牛乳の処理に伴う掛増し経費補助

(出典) 農林水産省HP掲載資料 「学校給食用牛乳停止に伴う需給緩和対策事業」(PDF)より一部抜粋
※(独)農畜産業振興機構より実施 取組対象期間: 令和2年2月27日から6月12日まで

□ 環境変化

- 食品業界全般で商品開発のキーワードは「健康」
- 重要度がさらに高まるサプライチェーンの安定性
- アジアにおいても「食」と「健康」への意識が高まる



強みを活かし、環境変化への対応を新たな成長の原動力に



ラクト・ジャパンの強み

□ 環境変化への対応を新たな成長の原動力に

食品業界全般で商品開発の
キーワードは「健康」



「機能性食品原料」はじめ
新規商材の展開を加速

- 機能性食品原料の商品開発・取扱い拡大を加速
- サプライヤーとの連携強化で商品開発をより積極化

重要度がさらに高まる
サプライチェーンの安定性



多様なサプライソースを持つ
強みを活かし
乳製品原料販売のシェア拡大

- 「サプライチェーンの安定性」への貢献で販売拡大に取り組む
- サプライソース開拓を更に強化
- 現地法人の役割・機能の強化

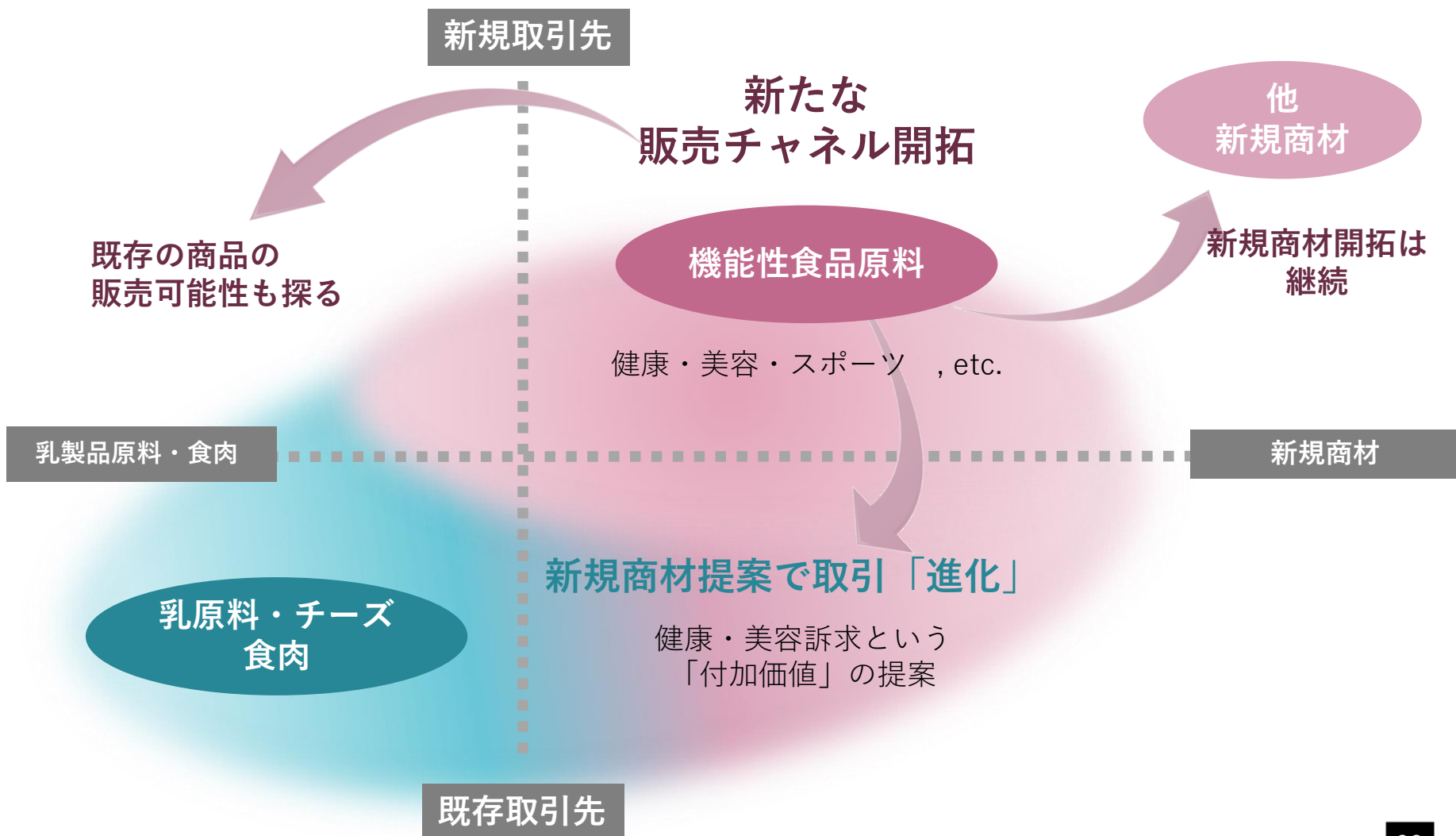
アジアにおいても
「食」と「健康」への
意識が高まる



アジアの乳製品市場の
さらなる開拓

- 「健康に寄与する食品」として、乳製品をアピールしさらなる市場拡大に挑戦
- 現地法人を活用した現地密着の営業スタイルで優位性発揮
- これまでの発想を超えたビジネス展開も模索

- 「健康」を重視した取引先の商品開発ニーズの高まりに対応し取り組みを加速



□ 中期経営計画の方針は変わらず

□ Withコロナ・Afterコロナの事業環境変化に合わせて方針に沿った施策を実行

中期経営計画

「NEXT-LJ2022」基本方針

□ Challenge

新規商材を開発し、取扱いを開始

事業提携やM & Aも視野に既存事業とのシナジーが見込める新規ビジネスを構築

□ Growth

販売エリアの拡充

販売ネットワークの強化

チーズ製造販売事業の拡充

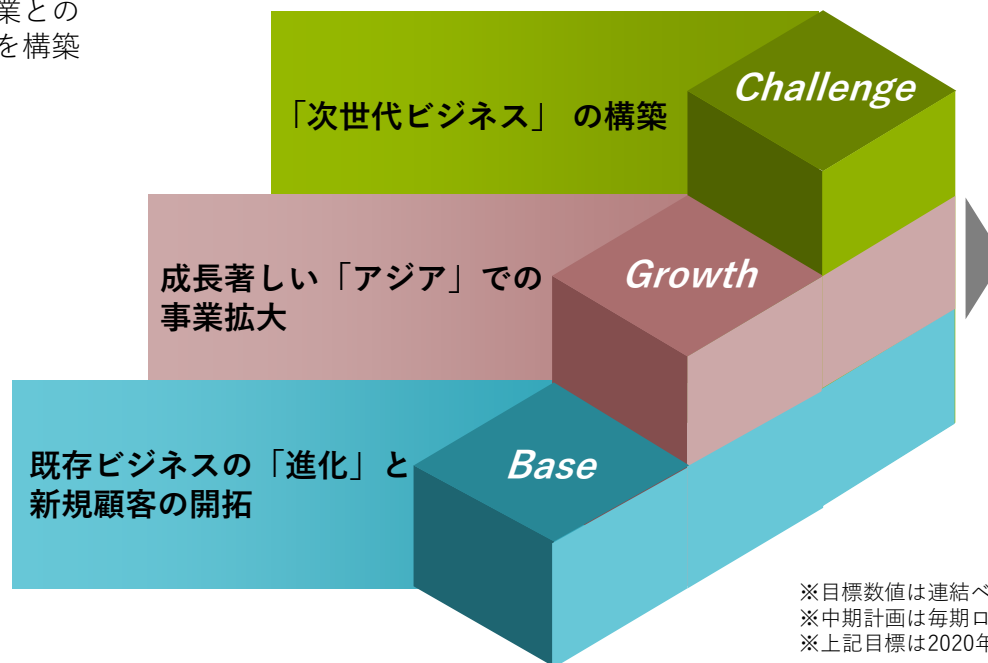
□ Base

食品原料商社のノウハウに加え、顧客ニーズに沿った最適な原料をより積極的に提案・供給する

新規顧客の開拓

既存顧客のビジネスの「進化」と、

ラクト・グループの次世代を担う新規ビジネスの構築。



2022.11期目標
(億円)

売上高 1,410

経常利益 35

当期純利益 25

※目標数値は連結ベース
※中期計画は每期ローリングで3年目の目標数値を公表
※上記目標は2020年1月公表値

□ お取引先に対して

お取引先への安定的な商品供給のため、海外現地法人も活用しながらサプライヤーとの連携を強化しております。

□ 従業員に対して

従業員と家族の安全のため感染リスク低減に向けて在宅勤務および時差通勤の実施などの勤務体制を整えております。

事業活動においては不要・不急な出張、面談を控え、電話やウェブを活用したミーティングなどによりお取引先やサプライヤーとコミュニケーションを継続しております。

アジアのチーズ製造工場においては、衛生管理を徹底し、安全な労働環境を整えたうえで生産を継続しております。

□ 株主・投資家に対して

引き続き適切な情報開示に努め、業績に大きな影響が生じる場合は速やかに開示します。新型コロナウイルスの流行と事業活動、業績への影響については情報収集及び適切な対応を実施し、その影響の最小化に努めてまいります。

ご注意事項

本資料には、当社の戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。経営環境の変化など、さまざまな要因により変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

(参考) 為替リスクについて



当社は基本的に為替リスクを負わないビジネスモデル。

海外仕入先との外貨建て仕入契約締結と同時に、国内顧客と円貨の販売契約を締結。
その際、仕入外貨額に対する為替予約をすることで為替リスクをヘッジしている。

但し、当社は会計処理基準における原則法を採用しているため、会計上の表示が特徴的。

売上総利益と営業外損益（為替差損益）の表示に常に影響。

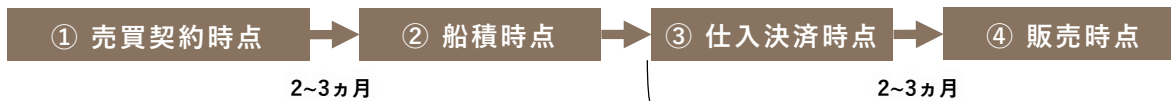
決算期末をまたぐ取引（翌期以降に販売）は期間損益の表示に影響が発生。

□ 表示の特徴

取引の段階に応じて、計上に使用する為替レートが異なるため、取引の途中段階において、為替差損益が生じる。
最終的には当初の為替レートにより計上された売上・売上原価になるので実質的な利益に影響はないが、
売上計上前の取引の途中段階においては

- ① 売上総利益と営業外損益の表示に影響するほか、
- ② 計上が期間をまたがることにより、期間損益に影響する。

為替レートが変動しても、実質的な利益には影響しない



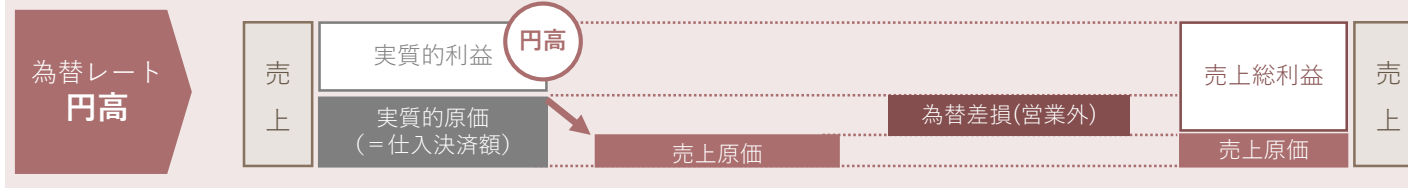
処理	① 売買取引時点	② 船積時点	③ 仕入決済時点	④ 販売時点
	為替予約（①時点レート） ※同時期に行う処理 ・仕入先と外貨建て契約 ・販売先と円建て契約 =実質的な利益確定	仕入計上 =実勢為替レート (②時点レート)	①と②時点の 為替変動差を 為替差損益 として計上	売上計上 (①時点で契約した 円建金額)

取引終了時(④まで終了)
 ④の販売まで終了した時点では、①～④時点の処理が通算され、①時点の**実質的利益及び実質的原価と同額が会計上も計上**される。

取引が途中で決算をむかえた場合
 ③時点と④時点の間に期末をむかえた場合、先行して、**為替差損益(営業外)**が計上される。



③時点では為替差益が営業外利益として先行して計上。
 ①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が高くなるため



③時点では為替差損が営業外損失として先行して計上。
 ①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が安くなるため

